

都市像 4

人と産業の成長を支え
発展し続けるまち



施策01

地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組む

施策の方向

1 沖縄アリーナの充実

スポーツ興行や音楽コンサート等、内外を魅了するエンタテインメントの拠点施設として、沖縄アリーナの機能向上や多様なイベントの誘致・開催に取り組むとともに、駐車場等を含めた周辺環境の整備をすすめ、中心市街地をはじめ、周辺施設との回遊性向上によるにぎわい創出や地域経済の活性化を図る。

2 沖縄こどもの国の魅力向上

既存区域のリニューアルや拡張区域の整備に向けて取り組むとともに、各種ソフト施策を展開し、国内に類をみないユニークで魅力ある観光施設として内外からの誘客を図る。



3 エイサーを活用した観光誘客

沖縄全島エイサーまつりやエイサーナイトの開催支援など、市内における演舞・鑑賞機会の充実に取り組むとともに、エイサー体験・検定やエイサーグッズの充実など、エイサーを活かした観光誘客を図る。

4 音楽によるまちづくりの推進

島唄やロック、ジャズ等の本市の魅力的な音楽文化を活用するとともに、市内音楽関連事業者との連携により、音楽のまちとしてのブランド化に取り組む。

また、ミュージックタウン音市場をはじめ、ライブハウスや民謡酒場等、市内の音楽スポットにおけるにぎわいの創出を図る。

5 効果的なプロモーションの展開

観光キャラバン等によるプロモーション活動や本市の魅力をPRするイベントの開催に取り組むとともに、観光統計調査等から得られる情報を勘案しつつ、テレビ等のマスメディアやWEB、ソーシャルメディアを活用し、観光スポットやイベント、ルート案内等、魅力的な観光情報を発信するなど、戦略的な観光誘客に取り組む。

施策の目標値

指 標	現状値	目標値	説 明
沖縄アリーナ稼働率		61.9%	6年目以降稼働率想定値より
沖縄こどもの国来場者数	53万人	75万人	
エイサー関連イベント来場者数	359,800人	359,800人	過去最高値を設定
音楽関連イベント来場者数	128,504人	130,000人	過去3カ年平均値を考慮し設定
沖縄市を訪れる来訪者のうち、 県外居住者の割合	1割未満 (8.3%)	2割程度	平成30年度観光統計調査の携帯GPS調査より

関連する部門別計画や指針など

・沖縄市観光振興基本計画（平成29～令和3年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

・沖縄アリーナ推進事業 ・沖縄こどもの国整備事業 ・沖縄全島エイサーまつり事業 ・ミュージックタウン推進事業 ・観光宣伝事業

現状と課題

1 沖縄アリーナの充実

沖縄アリーナは、琉球ゴールデンキングスのホームゲームをはじめ、「Bリーグオールスターゲーム2022」や「FIBA バスケットボールワールドカップ2023」等、全国的・世界的な大会の開催が決定されているとともに、有名アーティストによる全国ツアーの開催なども期待され、本市の新たなランドマークとして、滞在型観光の大きな吸引力となることから、中心市街地をはじめ、周辺地域への波及効果を高めていく必要がある。

2 沖縄こどもの国の魅力向上

沖縄こどもの国は、国内に類をみないユニークで魅力ある施設として、大規模なリニューアルをすすめるとともに、ソフト事業を展開するなど、県外および国外からの観光誘客に取り組んでいる。

今後も「日本一ユニークな動物園」をめざし、観光誘客施設としての魅力をさらに高めていく必要がある。また、既存施設や拡張施設の整備費に加え、整備後の維持管理費等が増加することが見込まれることから、財政負担軽減および効率的な運営に向け、民間資金やノウハウ等の導入を検討する必要がある。

3 エイサーを活用した観光誘客

本市では、「エイサーのまち宣言（平成19年6月）」のもと、伝統文化の継承・発展、地域活性化をめざし、様々なエイサー関連事業に取り組んでいる。

沖縄全島エイサーまつりは、毎年30万人以上が来場する本県最大のエイサーイベントとなっている一方、エイサーまつり来場者の増加に対応するための来場手段の充実化（駐車場、シャトルバス等）や、まつり会場の安全対策の見直しの検討とともに、イベント開催による地域経済の活性化への効果拡大が求められる。

4 音楽によるまちづくりの推進

本市では沖縄民謡や古典音楽が盛んなことに加え、米軍統治を背景にアメリカ文化の影響を受けたロックやジャズにより個性的な音楽文化が創出され、市内には、ライブハウスや民謡酒場等の音楽スポットが集積している。

音楽のまちをさらに推進するため、各種イベントの開催と中心市街地の活性化との連携強化や、音楽コンテンツを活用した観光商品の開発、一体的・効果的な音楽情報の発信など、音楽によるにぎわいの創出とブランド化に向け取り組む必要がある。

5 効果的なプロモーションの展開

本市においては、観光ポータルサイト「KOZAWEB」や観光情報番組「コザの裏側」、観光情報誌「沖縄市GO」等により、観光情報を発信している。また、観光統計調査にもとづき東京都を中心とした関東エリアや福岡県において、観光PR動画を活用したプロモーションを実施するとともに、広島東洋カープ公式戦において沖縄市冠試合「沖縄市GO ナイター」を開催し、本市の観光PRをおこなっている。

近年、沖縄県の入域観光客は増加傾向にあったものの、本市はそれほど伸びていない状況にあった。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、沖縄県の入域観光客数は減少し、厳しい状況にある。このような状況をふまえ、本市への観光誘客を図るための効果的な情報発信の手法を模索する必要がある。





施策02

スポーツの力による活気あるまちづくりを推進する

施策の方向

1 スポーツコンベンションの推進

関係団体等との連携によりスポーツ合宿や国際大会等の誘致・受入に取り組むとともに、本市をホームタウン、サブホームタウンとするプロスポーツチーム等の活動支援や応援機運の醸成に取り組む。

沖縄アリーナで開催が予定されている「FIBA バスケットボールワールドカップ2023」について、地域をはじめ、県・周辺自治体、関係機関との連携による受入体制の構築に取り組むとともに、開催を契機に、スポーツのまちとしてのさらなる認知度向上や国際大会等の誘致・受入につなげる。

2 スポーツツーリズムの推進

スポーツと地域の魅力を掛け合わせたツーリズムを推進し、交流人口の拡大促進や地域経済の活性化を図る。

3 モータースポーツの振興

（仮称）沖縄サーキットの整備に向け、「KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL」の開催を支援するとともに、モータースポーツマルチフィールド沖縄の活用促進を図るなど、モータースポーツのさらなる振興に取り組む。



施策の目標値

指標	現状値	目標値	説明
海外スポーツ団体受入数	—	10団体	
スポーツツーリズムのコンテンツ数	— (令和2年度 目標5件)	15件	市観光振興物産協会が実施する教育旅行の数値を参照し考慮
KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL 来場者数	42,000人	42,000人	

関連する部門別計画や指針など

- ・スポーツコンベンションシティ宣言（平成8年） ・サーキット場および関連産業に関する基礎調査（平成27年度）
- ・（仮称）沖縄サーキット整備基本構想（平成28年度） ・（仮称）モータースポーツ多目的広場整備計画（平成29年度）
- ・沖縄市観光振興基本計画（平成29～33年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

- ・スポーツコンベンション推進事業 ・FIBA バスケットボールワールドカップ2023機運醸成事業
- ・スポーツツーリズム推進事業 ・（仮称）沖縄サーキット整備事業
- ・（仮称）モータースポーツ多目的広場運営管理費

現状と課題

1 スポーツコンベンションの推進

国は、観光立国の一つとして「スポーツ観光」を推進するため、平成23年に「スポーツツーリズム推進基本方針」を策定した。県においても、「スポーツアイランド沖縄」の実現を掲げ、スポーツツーリズムの聖地の確立に向けて国際大会の誘致や代表選手を招いたスポーツイベントの運営、その実行主体としてのスポーツコミッション沖縄の機能強化などをおこなっている。

本市においては、平成8年の「スポーツコンベンションシティ」宣言以来、県内最大規模の二つの運動公園が立地する恵まれた環境を活かし、プロ・アマを問わず様々なスポーツ大会や合宿等を積極的に受け入れるとともに、広島東洋カープの春季キャンプや本市をホームタウンとするFC琉球（Jリーグ）・琉球ゴールデンキングス（Bリーグ）、サブホームタウンとするパナソニックパンサーズ（Vリーグ）の公式戦、おきなわマラソンの開催などにより県内外から多くの観戦者や参加者が本市を来訪している。

沖縄アリーナの完成により、国際大会の開催が可能になることから、トップアスリートの滞在ができるよう地元観光関連事業者の連携強化やおもてなしの向上が求められている。

スポーツ合宿等の受入れについては、冬場における施設利用者の過多や施設利用の日程調整が課題となっており、また、スポーツ施設・宿泊施設の予約や、交通、医

療、飲食・レジャーなど、合宿受入に特化した受入体制の強化が求められている。

さらに、「FIBA バスケットボールワールドカップ2023」開催に向けた応援機運の醸成や受入体制の構築とともに、開催機会を活かしたスポーツツーリズムの高付加価値化を図っていく必要がある。

2 スポーツツーリズムの推進

スポーツ観戦客等について、イベント前後に中心市街地に立ち寄ることは多くなく、市内経済への波及効果の拡大が課題となっている。また、ツーリズム等の観光業のみならず、周辺産業も含め、スポーツと観光を融合した戦略を構築する必要がある。

3 モータースポーツの振興

「夢と活力をまちに与える“モータースポーツの聖地”～新たな滞在型観光・雇用の創出を実現するサーキット～」をメインコンセプトに掲げた本格的なモータースポーツの拠点となるサーキットの整備に向け、「KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL」の開催やモータースポーツマルチフィールド沖縄を整備するなど、モータースポーツの認知度向上や普及促進に取り組んでいる。

さらなるモータースポーツの振興により、自動車関連産業の進出による雇用創出や沖縄観光における新たなコンテンツの確立につなげる必要がある。

参 考

スポーツ合宿者数

平成29年度	平成30年度	令和元年度
4,976人	6,640人	6,301人

KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL 観客動員数

平成29年度	平成30年度	令和元年度
39,000人	42,000人	42,000人

用語の解説

- ◆スポーツコンベンションシティ：スポーツに親しむ環境づくりや各種スポーツ団体の受入等、スポーツ交流による活気に満ちたまちづくりをめざすため、平成8年9月24日に、「スポーツコンベンションシティ」を宣言した。
- ◆スポーツツーリズム：プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などをめざす取り組み。
- ◆FIBA：国際バスケットボール連盟



施策03

観光環境の整備をすすめる

施策の方向

1 安全で快適な観光と滞在型観光に向けた基盤づくり

災害や感染症などの様々な脅威に対応する観光危機管理体制の構築やバリアフリー観光の推進に取り組むとともに、インターネット環境の安定的な確保や情報発信の多言語化、観光ガイドの養成、外国語ボランティアの育成など、外国人を含めた観光客の受入環境の整備やホスピタリティの醸成を図る。

観光客の市内における滞在時間の延長に向け、観光に関する統計データの収集・分析をはじめ、観光関連団体や周辺自治体との連携により、MICE や修学旅行、クルーズ船の受入を図るとともに、長期滞在が見込まれる映画やドラマ等のロケ地としての受入体制の強化などに取り組む。

2 東部海浜開発地区の価値を高める企業誘致の推進

スポーツコンベンション拠点の形成と観光リゾート地の形成を視野に、長期滞在観光地形成に向けた企業の選定に取り組むとともに、企業への土地利用に関する情報を発信するなど、開発地区の認知度向上や企業進出の機運を高める。

施策の目標値

指標	現状値	目標値	説明
沖縄市に訪れる県外客のうち、市内宿泊の割合	約 3 割 (31.6%)	約 4 割	令和元年度統計調査、携帯 GPS 調査より

関連する部門別計画や指針など

- ・沖縄市観光振興基本計画（平成29～33年度）
- ・スポーツ・医学・科学機能誘致に関する可能性調査業務報告書（平成29年度）
- ・東部海浜開発地区企業誘致推進業務報告書（平成30年度）
- ・東部海浜開発地区長期滞在観光地形成調査業務報告書（令和元年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

- ・観光振興事業
- ・KOZA フィルムオフィス事業
- ・観光基盤整備事業
- ・東部海浜開発地区企業誘致推進事業

現状と課題

1 安全で快適な観光と滞在型観光に向けた基盤づくり

世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症や各地で発生する自然災害などにより、全国でこれまでとは異なる新たな観光のあり方を考える必要に迫られている。また、高齢者や障がい者、外国人観光客など、だれもが楽しめる観光地のあり方として「バリアフリー観光」の重要性が高まっており、各地で観光のバリアフリー化の推進が図られている。

本市においては、心のバリアフリーへの取り組みをはじめ、キャッシュレスへの対応や観光サービスの多言語対応が遅れていることから、市内の観光関連団体と連携しながら、おもてなしの質の向上を図る必要がある。

また、本市を訪れる観光客の特徴として、県内客は日帰りが9割、宿泊を伴う県外客の市内宿泊は3割程度となっており、その多くが1泊であることから、市内宿泊数の増加に向け、市内滞在時間を延ばす取り組みや市内の魅力創出、広域観光への取り組みが求められている。また、効果を検証するとともに、戦略を立てるための継続的な観光統計のあり方を確立し、市内観光関連団体と共有する必要がある。

近年、本市の特異な風景とともに、受入体制が整いつつあることから、映画やドラマ等のロケ地としての受入数が伸びている。長期のロケでの滞在は直接的な経済効果が高いことから、引き続き受入に向けた取り組みをすすめるとともに、地域と良好な関係を維持する取り組みが必要である。

2 東部海浜開発地区の価値を高める企業誘致の推進

本市は、東部海浜開発事業を一大プロジェクトとして推進してきた。本地区の開発コンセプトを「スポーツコンベンション拠点の形成」による「スポーツ」「健康・医療」「交流」とし、市域全体の活性化へとつなげることをめざして企業誘致をすすめている。

今後は、スポーツと健康・医療を軸とした長期滞在観光地の形成に向け、国内外の企業に対して情報発信・収集に取り組むとともに、本地区の価値の向上を図り、企業誘致を推進する必要がある。

用語の解説

◆ホスピタリティ：もてなし、歓待、厚遇。一般的には、人を温かく親切にもてなす心の意味で使われることが多い。





施策01

中心市街地と商業の活性化を図る

施策の方向

1 中心市街地のにぎわい創出

商業関連団体や観光関連団体、まちづくり関係団体等との連携により、エイサーや音楽、歴史等の地域資源を活かした取り組みをすすめるとともに、沖縄アリーナや沖縄こどもの国等の周辺施設との回遊性向上に取り組み、にぎわい創出による活性化を図る。

2 魅力的な商店街づくりと商業の振興

商店街等への新規出店や個店の魅力向上をはじめ、商店街等の主体的な取り組みや地域コミュニティの強化、キャッシュレス決済の導入などを促進する。

また、集客施設と連携した取り組みや商業組織の再構築・機能強化に向け、事業者を中心とするまちづくり会議の開催や人材の育成を支援するなど、商業の振興を図る。

施策の目標値

指 標	現状値	目標値	説 明
中心市街地歩行者通行量	6,729人／日	9,380人／日	中活計画目標値（8 地点抜粋）
市内商店街等営業店舗率	88.7%	93.0%	

関連する部門別計画や指針など

- ・ 沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28～令和2年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

- ・ 沖縄市中心市街地活性化協議会補助金
- ・ 商店街活性化支援事業
- ・ 商店街等店舗改修工事支援事業



現状と課題

1 中心市街地のにぎわい創出

かつて本市の発展を支えてきた中心市街地のにぎわい再生を図るため、平成27年度に2期目となる「沖縄市中心市街地活性化基本計画」を策定し、官民一体となった取り組みをすすめている。「コザ文化の魅力を活かしたにぎわいづくり」「住む人目線で良好な生活ができるまちづくり」を基本方針に各種事業に取り組んでいるが、イベントの開催による観光との連携や商店街等での消費活動などの波及効果は、十分とは言えない。

また、「沖縄アリーナ」の供用開始による、消費喚起や雇用創出、観光振興など県経済への波及効果が期待される一方、本市を取り巻く商業環境や中心市街地においては引き続き厳しい状況が続いている。

今後は、民間が主体となった活性化策の検討を促進していく必要がある。

2 魅力的な商店街づくりと商業の振興

「平成28年商業統計調査」における本市の商業概況は、事業所数900事業所、従業者数6,700人、年間販売額136,933百万円となっており、前回（平成26年）の調査と比較すると、事業所数、従業者数、年間販売額のいずれも増加している。

一方で、沖縄県の「平成30年度買物動向調査」によると、ファッション衣料品や身の回り品の地元購買率が40%を下回っており、隣接するうるま市や北中城村の大型複合商業施設への買い物客の流出など、周辺の小売り競争の激化の影響が懸念される。

このような中、新規出店・既存店舗の支援による魅力ある店舗の創出や商店街におけるイベントの開催支援、誘客促進など、営業店舗数の増加や空き店舗の改善を図ってきた。近年、建物の老朽化や店主の高齢化などが課題となっていることから、店舗の改修や後継者の確保などに加え、持続可能な商業組織の構築が求められている。

また、イベント等の集客は増加傾向にあるものの、商店街等への回遊につながっていないことから、商店街の組織力強化および観光誘客施設との連携による集客を促進し、商店街活性化の仕組みづくりが必要となっている。

参 考

中心市街地歩行者通行量（イベントの無い休日）

平成29年	平成30年	令和元年
6,936／日	6,352／日	6,729／日

市内商店街等営業店舗率

平成29年	平成30年	令和元年
89.5%	90.2%	88.7%

用語の解説

◆沖縄市中心市街地活性化基本計画：中心市街地活性化を図るため基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受け、官民連携のもと、都市機能の増進と経済活力の向上を図るための各種事業を総合的かつ一体的に推進している。





施策02

中小企業の振興と企業誘致に取り組む

施策の方向

1 中小企業の振興

「沖縄市中小企業振興基本条例」のもと、経営基盤の強化や販路拡大、事業者の育成・確保、新たな技術の導入による事業効率化や生産性向上の支援などにより、市内中小企業の競争力の維持・向上を図る。

また、産業振興に向けた取り組みを促進するとともに、災害等により経営が厳しくなった事業所に対し、継続的な支援を図る。

2 企業誘致の推進

国・県等関係機関と連携し、情報通信関連産業および観光関連産業を中心とした企業の誘致活動とともに、沖縄アリーナ等と連動した新たなヒト・情報の流れの創出により、市内産業の高度化・多様化を図る。

施策の目標値

指 標	現状値	目標値	説 明
市内事業所数	5,275	5,300	経済センサス調査より

主な事業や取り組み（策定時点）

・ 沖縄市商業活性化推進協議会補助金 ・ 沖縄商工会議所補助金 ・ 企業誘致推進事業



現状と課題

1 中小企業の振興

本市は、中小企業の振興を図り、もって地域社会の発展に寄与するよう、平成23年度に「沖縄市中小企業振興基本条例」を制定し、企業や地域と一体となって地元中小企業の発展を促進し、雇用の創出や所得の向上など地域経済の活性化に向け取り組んでいる。

一方で小口資金融資事業について近年融資件数が減少していることから、中小企業者の動向を確認し、中小企業者・商店街関係者・行政等の連携により、地域の実情に応じた地元中小企業の振興および経営安定化、地域経済の活性化に取り組む必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飲食店等を中心とした多数の事業所が厳しい経営状況を強いられている。

2 企業誘致の推進

本市では、「沖縄市企業誘致基本方針」において、情報通信関連産業および観光関連産業を重点対象業種として位置づけ、国・県等関係機関との連携による企業誘致活動を展開するとともに、中心市街地への事業所等の進出を支援するなど企業誘致に取り組んできた。

今後も、企業誘致セミナー等への参加による県内外の企業誘致の展開および社会状況に応じた企業ニーズなどをふまえた優遇制度の活用、ICTを活用したサテライトオフィスの誘致などに取り組む必要がある。

また、沖縄アリーナ等の新たな誘客施設の計画の進展による雇用の増加が見込まれており、各種施策の情報発信など市内および中心市街地における産業集積を推進する取り組みが求められている。

参 考

市内事業所数

平成24年	平成26年	平成28年
5,459	5,581	5,275

用語の解説

◆サテライトオフィス：勤務者が遠隔勤務をできるよう、企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィス。



施策03

ものづくり産業の振興を図る

施策の方向

1 工芸によるまちづくりの推進

国の伝統的工芸品である知花花織の生産性向上や担い手の育成をはじめ、コザ工芸館「ふんどう」の運営や沖縄市工芸フェアの開催を支援するとともに、関係団体や企業との連携のもと、工芸産業等が集積する活動拠点の創出に取り組み、工芸によるまちづくりを推進する。

2 新たな技術の活用とブランディング

ICT・IoT等の新たな技術の活用による商品開発や観光との連携の促進、沖縄市産業まつりの開催支援などにより、ものづくり産業の振興を図るとともに、市産品のPRにより、沖縄市ブランドの確立や販路の拡大を図る。

3 工業地域の活性化

中城湾港新港地区において、国や県、関係機関との連携により、沖縄本島中部の物流拠点として港湾機能の充実や取扱貨物量の増加を促進する。

工業・準工業地域において、製造業や物流業などの企業立地の推進を図るとともに、効率的な活用を促進する。

施策の目標値

指 標	現状値	目標値	説 明
製造業事業所（4人以上）数	81	81	工業統計調査

関連する部門別計画や指針など

- ・沖縄市工芸による街づくり基本計画（平成15年度）
- ・沖縄市地域ブランド計画（平成23年度）
- ・（仮称）沖縄市工芸の郷整備基本構想・基本計画（平成25年度）
- ・沖縄市ものづくり産業振興ビジョン策定業務（平成29年度）
- ・（仮称）沖縄市ものづくり物産振興館基本方針策定業務（平成30年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

- ・工芸による街づくり事業
- ・沖縄市産業まつり実行委員会補助金
- ・物産振興事業
- ・中城湾港新港地区物流促進支援事業



現状と課題

1 工芸によるまちづくりの推進

本市の伝統工芸である知花花織は、平成20年に組合が設立された。沖縄市の支援事業等をととして、産業化への取り組みを強化し、組合員数や、生産量、新商品開発等の実績を伸ばすとともに、品質の向上を図っており、平成24年に国の伝統的工芸品として指定されている。

また、本市では知花花織を中心に多様な工芸産業が営まれており、工芸によるまちづくりの推進に向け、工芸フェアの開催とともに、平成19年に設置された市内工芸家の製品・商品を取り扱うコザ工芸館「ふんどう」の運営を支援している。

工芸の振興に向けては、担い手育成や生産体制の維持・確保、経営基盤の安定化、販路拡大などの支援が必要であり、特に知花花織については、国の伝統的工芸品指定を受けたことにより、伝統の継承とともに、生産体制の強化に向けた取り組みが求められている。

2 新たな技術の活用とブランディング

沖縄市産業まつりの開催を支援し、生産意欲の高揚と市産品に対する消費者意識の啓発を図るとともに、市内において製造・生産された商品等について、沖縄市地域ブランド認定制度（コザスター）および沖縄市地域ブランド選定制度（コザチョイス）におけるブランド化を図っている。

今後は、よりブランド力の高い商品・製品の創出とともに、市産品の認知度の向上および創出された商品の供給体制の確立を図る必要がある。

3 工業地域の活性化

中城湾港新港地区においては、貨物船等の定期就航を促進するため、輸送費用等を支援するとともに物流促進に関する調査などをおこなっており、今後は取扱貨物量増加を促進する取り組みが必要である。

また、東アジア・東南アジアの中心である沖縄県の中央に位置し、立地ポテンシャルの向上が見込まれる本市の内陸部準工業地域において、近隣の地域資源を活かした企業誘致に取り組み、沖縄市の特性を活かした産業振興を図る必要がある。

参 考

製造業事業所（4人以上）数（工業統計調査）

平成27年	平成28年	平成29年
84	85	81

沖縄市産業まつり来場者数および売上額

	来場者数	売上額
平成29年度	50,000人	12,906千円
平成30年度	35,000人	11,092千円
令和元年度	42,000人	11,228千円

沖縄市工芸フェア来場者数および売上額

	来場者数	売上額
平成29年度	19,000人	17,984千円
平成30年度	15,000人	14,865千円
令和元年度	中止	中止

用語の解説

- ◆ ICT：情報通信技術。コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術のこと。
- ◆ IoT：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信すること。
- ◆ 地域ブランド：地域発の商品・サービスのブランド化と、地域イメージのブランド化を結びつけ、好循環を生み出し、地域外の資金・人材を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図ること。



施策01

雇用の安定と創業支援の充実を図る

施策の方向

1 就労支援の充実

子育て世代や障がい者、高齢者等の様々な雇用ニーズに対するきめ細やかな支援に取り組むとともに、若年者の就業意識の向上や関係機関と連携した雇用のマッチング促進を図る。

また、情報通信産業等施設における雇用の促進を図るとともに、沖縄駐留軍離職者対策センターへの支援により、駐留軍離職者等の雇用・生活の安定に取り組む。

2 創業支援と ICT 人材の育成

地域金融機関や沖縄商工会議所など関係機関と連携し、創業者へのワンストップ相談や出店に関するマッチング支援など、創業者等の支援に取り組む。

ICT 人材の育成にかかるプログラミングスクールや各種講座などを開催するとともに、積極的な情報発信により、市内への産業集積を図る。

3 多様な働き方と就労環境づくりの支援

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた多様な働き方を促進するとともに、就業者の定着率の向上や正規雇用化に取り組む企業を支援する。

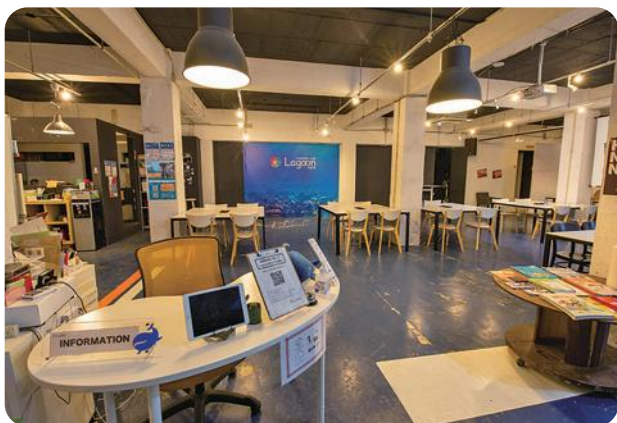
中小企業勤労者の福祉を増進する中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員拡大への支援をおこなうとともに、中小企業退職金共済制度の普及等を支援し、中小企業従事者の福利厚生の実現を図る。

施策の目標値

指標	現状値	目標値	説明
支援による就職決定者数	272名／年	340名／年	
支援による創業起業数	12件／年	40件／年	

主な事業や取り組み（策定時点）

・就労等支援事業 ・創業・起業総合支援事業



現状と課題

1 就労支援の充実

沖縄県の完全失業率は、近年の観光需要の増加などによる県内景気の拡大を背景に改善傾向が続いていたが、総務省が発表した令和2年10月の完全失業率では、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国平均の3.1%を上回る4.0%となっている。

本市の完全失業率についても改善傾向にあったものの、国や県の平均と比較すると依然高い状況にあり、特に10代～20代の若年者層が高くなっている。

大きく変化する県内の雇用情勢をふまえ、ハローワークや沖縄県が取り組む類似事業との連携のあり方など、市で取り組む効果的な雇用・就労支援、キャリア形成支援について整理する必要がある。

情報通信関連産業は、沖縄の距離的な不利性の克服や地理的な優位性を活かせる可能性の高い産業として、国の「沖縄振興特別措置法」および「沖縄振興基本方針」、県の「沖縄県21世紀ビジョン」および「沖縄県マルチメディアアイランド構想」等にもとづき振興がすすめられてきた。

本市においても、平成11年度に供用を開始した沖縄市テレワークセンターをはじめ、沖縄市ITワークプラザ、沖縄市雇用促進等施設（BC コザ）を整備し、情報通信関連産業における雇用の促進を図っている。

2 創業支援とICT人材の育成

地域における創業の促進を目的として、地域金融機関や沖縄商工会議所等との連携により、産業競争力強化法にもとづく創業支援事業計画を策定し、平成27年10月に国の認定を受け、平成29年度より、創業・起業支援の拠点施設を商店街内に設置し、支援相談をおこなうとともに、ニアショア拠点の形成や創業者の支援に取り組んでいる。

今後は、これまで取り組んできたICT人材の育成やニアショア拠点形成などに加えて、昨今の情報通信技術の進展による産業分野の多様化に伴い、ICTを活用した新たな産業への創業支援と人材の育成に取り組む必要がある。

3 多様な働き方と就労環境づくりの支援

今後、直面する「少子高齢化に伴う生産年齢の人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、生産性の向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくることが重要である。そのためにも、テレワークの推進等による多様で柔軟な働き方を促進させるための取り組みが求められる。

また、近年、県内事業所でも人手不足や離職率の増加が深刻な状況であり、このような課題を解決するためには、充実した福利厚生制度を利用し、働きやすい職場環境のもと雇用の安定を図ることが重要である。そのためにも、職場環境向上のため、各種事業団体への支援が求められている。

参 考

支援による就職決定者数

平成29年	平成30年	令和元年
246名	261名	272名

支援による創業起業数

平成29年	平成30年	令和元年
18件	8件	12件

用語の解説

◆ニアショア：首都圏からソフト開発などの外注を受ける事業形態。

施策01

多様な産業と連携する持続可能な
農水産業を振興する

施策の方向

1 魅力ある農業の振興

農産物の安定生産やブランド化・6次産業化などに向けた他産業との交流・連携を支援するとともに、市産品や産地に対する市民の意識づけによる地産地消に取り組むなど、農産業と地域の活性化を促進する。

関係機関と連携して「人・農地プラン」の取り組みを推進し、次世代の担い手の育成を図るとともに、農業委員を中心とした話し合いによる地域農業の方向性をふまえ、農地の集積や新たな技術を活用した農業振興に取り組む。

2 優良畜産物の生産奨励と畜産経営の安定化

優良種畜の導入や生産奨励補助などにより、家畜の改良・増産を促進し、畜産物のブランド化を推進する。

県や関係機関等と連携した畜産団体の活動支援により、畜産農家の経営力や飼養管理技術の向上を促進するとともに、悪臭の発生や家畜伝染病等のまん延防止に向けた飼養衛生環境の構築をすすめる。

3 持続可能な水産業の振興

沖縄市漁業協同組合等の関係機関との連携により、水産物の消費拡大促進や担い手の確保を図るとともに、魅力ある水産業を振興する。

持続可能な水産業の実現のため、水産資源の保全を図るとともに、漁船・漁具等の購入や収益性を高める取り組みを支援するなど、漁家経営の安定化を図る。

施策の目標値

指 標	現状値	目標値	説 明
認定農業者数	28経営体	33経営体	中心経営体の累計
家畜導入支援頭数	20頭	60頭	
浮漁礁設置数	4基	8基	

関連する部門別計画や指針など

- ・沖縄農業振興地域整備計画書（平成29年度）
- ・沖縄市農産業活性化計画（令和1～令和10年度）
- ・第三次沖縄市水産業振興基本計画（平成25～34年度）
- ・沖縄市酪農・肉用牛生産近代化計画書（平成28年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

- ・農民研修センター周辺活性化事業 ・人・農地プラン推進事業 ・畜産共進会事業
- ・家畜伝染病予防助成事業 ・水産業振興対策事業

現状と課題

1 魅力ある農業の振興

農業を取り巻く国内環境は、平成30年12月の「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」発効により、国際的な競争に晒されている。

本市においては、平成17年度に小ぎく、平成19年度にびわとマンゴーが、沖縄県の拠点産地認定を受けており、食用菊は県内唯一の生産地であるなど特色がみられる。農産物は、市場価格の変動や気象条件などに左右されるため安定生産・安定出荷に課題があるものの、特色を生かした取り組みとともに新たな展開を模索する必要がある。

また、農地の減少が課題となっていることから、農地の保全と遊休農地の有効活用とともに、新たな担い手や後継者を確保して農地利用を促進する必要がある。

2 優良畜産物の生産奨励と畜産経営の安定化

我が国の畜産業は、家畜伝染病による経営リスクが顕在化し、厳しさを増している。

本市においては、5つの畜産団地を中心に畜産振興を図っており、近年は子牛生産が堅調であるものの各団地施設の老朽化や後継者不在による廃業がみられるなど、引き続き経営の安定化を図る必要がある。このため、畜

産経営基盤の安定化に向け、優良種畜の導入や生産奨励等の支援をおこなうほか、畜産物の品質向上やブランド化を促進するため、畜産共進会や沖縄市産業まつり等様々な機会をとおして意識づけに努めている。

養豚については、令和2年1月に発生した豚熱により市内の3分の2にあたる7千頭余りの豚が被害に遭っていることから、早急な経営回復をめざして支援していく必要がある。

また、畜産環境について、畜産施設周辺の居住者や施設利用者の理解が得られるよう、畜産経営における飼養衛生環境の向上に不断の努力が求められている。

3 持続可能な水産業の振興

漁業においては、全国的に就業者の減少・高齢化等による生産力の低下が見られるとともに、魚介類の消費量も低下している。

本市においても漁業経営体数および漁獲量は減少傾向にあり、今後、新たな担い手や後継者の確保、生産環境の整備に向けた取り組みを講じるとともに、消費喚起や他産業との連携、収益性を高める基盤整備など支援の幅を広げる必要がある。

参 考

認定農業者数（累計）

平成29年	平成30年	令和元年
23	23	28

家畜導入支援頭数

平成29年	平成30年	令和元年
20頭	16頭	20頭

浮漁礁設置数

平成29年	平成30年	令和元年
4基	5基	4基

用語の解説

- ◆ 6次産業化：1次産業（農林漁業）、2次産業（製造業）、3次産業（小売業）の統合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのこと。
- ◆ 人・農地プラン：農業者が話し合いにもとづき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来のあり方などを明確化し、市町村により公表するもの。